

自然資本戦略

基本的な考え方

すべての経済活動は生態系サービスといわれる、動植物、大気、水、土壌、鉱物などの自然資本が生み出す価値に依存しており、これらの恩恵を持続的に享受するためには、生物多様性の均衡が不可欠となります。

したがって、私たちの事業活動自体と、生物多様性を含む自然資本との依存と影響のかかわりを理解したうえで、自然へのネガティブな影響を低減させることはもとより、ポジティブな影響につなげていくことは企業の持続可能性の観点からも大変重要な課題となります。

当社グループは「先端の創薬を通じて 人々の健康と明日の社会に貢献する」という経営理念のもと、社会に貢献し信頼される企業として環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に、環境保護と環境負荷の継続的低減に努めることを環境基本方針としています。

自然関連のリスクと機会を評価・管理し、当社グループのレジリエンスを高めることを目的に、TNFD 提言に沿った開示を開始しました。

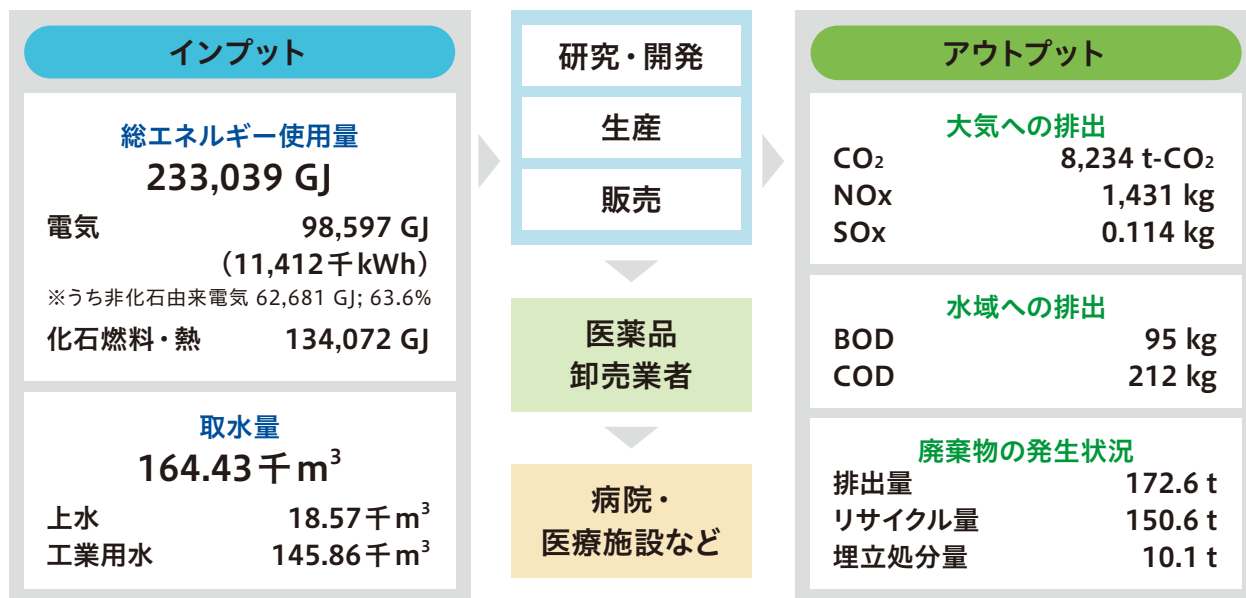
今後、すでに社内共有されているバリューチェーンマッピングをもとに実施した LEAP アプローチ*に基づく依存と影響などを順次開示していきます。

* LEAP アプローチ: TNFD が提唱する、自然関連課題を評価するための統合的な手法。Locate (発見)、Evaluate (診断)、Assess (評価)、Prepare (準備) の4つのステップからなり、このアプローチを用いた分析を行うことにより、TNFD 開示提言で開示すべき内容の多くをカバー可能

環境基本方針

1. 環境マネジメント体制を確立する。
2. 環境法規制および当社が同意したその他の要求事項を遵守する。
3. 気候変動への対応。
4. 自然資本・生物多様性の保全。
5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める。
6. 従業員への環境教育、啓発に努める。

環境負荷の全体像 (2024年度)

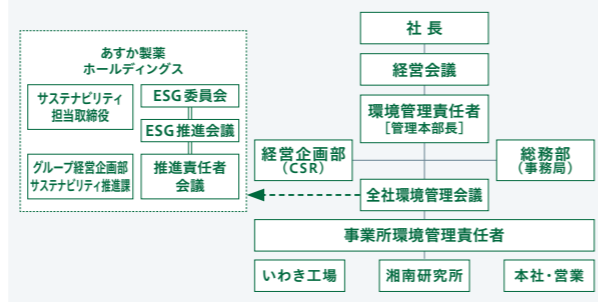


自然資本戦略

TCFD 提言に基づく情報開示①:ガバナンス

当社はサステナブル経営の推進を重要施策に掲げており、ESG委員会を取締役会から独立した任意の諮問委員会として設置しています。ESG委員会は代表取締役専務取締役が委員長を務め、子会社役員、ESG推進会議議長、グループ経営企画部長、委員長の指名を受けた者などで構成されています。ESG委員会は気候変動に係るリスクと機会を含むESG戦略について決定し、ESG推進会議より定期的に(年2回以上)取締役会に答申・報告のうえ、リスク管理を行っています。なお、ESG推進体制の詳細は以下のとおりです。

•あすか製薬環境管理体制図



(2024年7月1日現在)

ESG推進体制

「ESG委員会」「ESG推進会議」「推進責任者会議」の3つの会議体で構成されています。「ESG委員会」は「ESG推進会議」の提案事項を審議し、決定次第速やかに「ESG推進会議」より取締役会に答申・報告しています。3つの会議体のESG活動推進フローは以下のとおりです。

1. 各本部・部門代表者で構成する推進責任者会議が「課題」を抽出・ESG推進会議に提案。

2. ESG推進会議が本部・部門ごとの課題を本社視点で集約、「マテリアリティ案」としてESG委員会に提案。
3. ESG委員会が全社マテリアリティを特定するとともに、ESG戦略を決定。
4. ESG推進会議のもと、推進責任者会議が部門目標・計画を策定し、ESG活動を推進。
5. 部門推進のESG活動を四半期ごとにESG推進会議が取りまとめ、ESG委員会に報告。
6. ESG委員会が活動内容を評価。

TCFD 提言に基づく情報開示②:戦略

当社は気候変動を企業活動に影響しうる重要課題であると認識し、2022年5月にTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づき、ステークホル

ダーのご意見を重視し、これに外部コンサルタントの見解を加味して、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の影響を特定しました。

移行リスク	政策	気候変動による予期せぬパンデミックに加え、超高齢社会による医療財政圧迫による想定を上回る薬価引き下げなどが起こるリスク
	市場	気候変動による原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者さんの生活費が逼迫することで受診抑制が起こるリスク
	評判	気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加
物理的リスク	慢性	気候変動による製造原価上昇など、営業費用が増加するリスク
	急性	異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク
機会		・気候変動に伴う疾病増加や消費者嗜好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる ・気候変動リスクへの積極的な取り組みにより、経営上の持続可能性が高まるとともにステークホルダーの評価が高まり、株価上昇の機会につながる

※「戦略」以外の項目は当社ウェブサイトをご覧ください。

サステナビリティ_TCFD 提言に基づく情報開示 <https://www.aska-pharma-hd.co.jp/csr/sustainability/tcfcd.html>

TCFD 提言に基づく情報開示③:リスク管理

「推進責任者会議」が四半期ごとにリスク影響範囲などをESG推進会議に報告し、それを受けた「ESG推進会議」は、全社レベルのリスクおよび機会を集約のうえ、ESG委員会に報告します。「ESG委員会」は全社レベルの影響を評価するとともに都度見直しし、ESG推進会議より取締役会に答申・報告します。「取締役会」では答申・

報告された内容をもとに、気候変動関連リスクを当社の総合的リスク管理プロセスに統合しています。

当社では1.5°Cシナリオとして、IEA(NZE) IPCC(AR6 SSP1-1.9)、4°CシナリオとしてIPCC(AR6 SSP5-8.5)を用い、当社の事業への影響および、影響発現までの期間を検討し、以下のように評価しました。

シナリオ分析

分類	想定されるリスク・機会	想定される影響	当社の影響		影響発現までの期間		対応
			1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ	1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ	
移行リスク	政策	気候変動による予期せぬパンデミックに加え、少子高齢社会における医療財政圧迫により、想定を上回る薬価引き下げなどが起こるリスク	小	小	長	長	中核子会社である、あすか製薬ではスペシャリティ領域での新薬の継続的創出に事業転換しており、仮に想定を上回る薬価引き下げが起こった場合でも対応しうる基盤構築に努めているため、影響は僅少であると考えています。
	市場	気候変動により原材料高騰が物価上昇を引き起こし、患者さんの生活費が逼迫することで受診抑制が起こるリスク	小	中	長	中	あすか製薬では受診抑制が起こったとしても、強みである産婦人科領域での女性活躍推進の流れなどにより、それを凌駕する製品需要に支えられることで、影響は僅少であると考えています。
	評判	気候変動対策の遅れによるステークホルダーからの懸念の増加	小	中	長	中	当社は社会の一員として、気候変動対策は喫緊の課題と認識し、環境面での課題を中心に事業を通じた社会課題解決に向け、サステナブル経営を積極的に推進しています。しかしながら、4°Cを超える気温上昇を抑える取り組みは費用と時間を要するため、2030年までの目標を前倒した対応を検討してまいります。
物理的リスク	慢性	気候変動による製造原価上昇など、営業費用が増加するリスク	中	中	中	中	当社は東日本大震災の際にいわき工場が被災した経験を活かし、リスクマネジメントを徹底し、各種対応を図ってきました。今後も未曾有の事態にも耐えうる環境整備に努めます。
	急性	異常気象に起因する災害によるサプライチェーンが寸断されるリスク	中	中	中	中	当社は東日本大震災の際にいわき工場が被災した経験を活かし、以降、あらゆる場面で複数のルートを持つようリスクマネジメントを徹底しています。今後も未曾有の事態にも耐えうる環境整備に努めます。
機会		気候変動に伴う疾病増加や消費者嗜好の変化に対する競争力の強化が製品需要拡大につながる	小	小	長	長	当社はスペシャリティ領域を中心に、今後も既存医薬品の機能追加や新規化合物ライブラリーの充実を図ってまいります。
		気候変動リスクへの積極的な取り組みにより経営上の持続可能性が高まるとともに、ステークホルダーの評価が高まり、株価上昇の機会につながる	小	小	長	長	ステークホルダーに適時適切な開示・対応に努め、企業価値創造を図ってまいります。

TCFD 提言に基づく情報開示④:指標と目標

CO₂排出量、水質汚濁負荷量、化学物質の管理、廃棄物排出量などに係る環境パフォーマンス指標を把握しています。製造部門においては、これらの指標に関する改善課題について第三者機関の検証を毎年受けています。

スコープ1排出量は、自社による直接排出量を算定しており、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、冷温水などの使用に伴うCO₂排出量が含まれます。

スコープ1、2排出量については、日本製薬団体連合会が掲げる「2030年度のCO₂排出量を2013年度比で46%削減(研究所・工場・オフィス・営業車両)する目標」を当社

の削減目標のベンチマークとしています。2024年度に、スコープ3排出量を初めて開示しました。

•スコープ1、2、3排出量(単位:t-CO₂)

	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1	6,778	6,052	6,226
スコープ2*1	4,013	2,945	2,007
スコープ2*2	5,098	5,078	4,827
スコープ3	—	100,067	102,786

*1 マーケット基準 *2 ロケーション基準

自然資本戦略

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループでは「気候変動への対応」と「自然資本・生物多様性の保全」を企業の持続可能性の観点から重要な課題の一つと考え、温室効果ガス排出量の削減や生態系サービス保全に取り組んでいます。

あすか製薬では、社用車について、環境配慮型車両の導入を順次進めています。本社社屋では、オフィスリニューアルによるスペースの効率的使用とペーパーレス化を推進するとともに、年間消費電力量の再生可能エネルギー化を実施し、FIT 非化石証書および再生可能エネルギー電力証明書を取得しました。

湘南研究所では、購入する電力を100% 再生可能エネルギー由来の非 FIT 非化石証書付電力としているほか、場内の高効率自家発電や太陽光発電由来のエネルギー供給を受けています。

また、いわき工場では、太陽光発電の年間運用や、ヒート

CO₂フリー電力への切り替え

当社グループでは、前述のとおり温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、2050年当社グループのカーボンニュートラル達成に向け、具体的にはCO₂排出量を2035年度までに2013年度比で60%削減する目標を掲げています。そのための施策の一つとして、エネルギー消費の約8割を占めるいわき工場において、2023年4月より、使用する電力の一部にCO₂フリー電力を導入しました。

循環型社会の構築

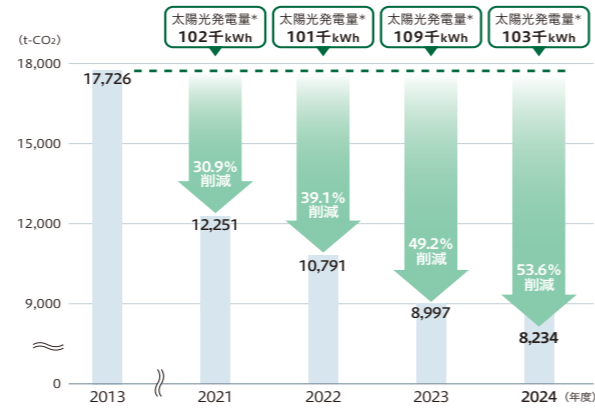
より効率的な資源利用を目指した循環型社会の構築の取り組みとして、廃棄物をできる限り少なくすることは、事業継続において重要な課題です。中期環境計画において廃棄物の削減を目標に掲げ、積極的に省資源・廃棄物対策に取り組めます。いわき工場および湘南研究所にて2024年度に発生した廃棄物172.6tのうち、最終的に再資源化された量は150.6tであり、廃棄物発生量に対して87.3%となりました。また、埋立処分量は10.1tであり、廃棄物発生量に対して5.9%という結果となりました。

大気・水資源の管理

当社グループは大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量低減に取り組んでいます。事業所におけるNOx、SOx、ばいじんなどについて、年2回濃度を測定し報告しており、そのすべてが基準値を下回っています。また、事業所で利用した水資源は、条例に基づき適切に処理し水質を管理したうえで、排出しています。いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへの報告を実施しており、立ち入り検査(年1回)を含め、そのすべてが基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、負荷物質の排出量低減に努めていきます。

ポンプ導入、CO₂フリー電力購入、エコクロスジャケット導入を図りました。これらの取り組みによって、2024年度のCO₂排出量は8,234 t-CO₂(前年度比91.5%)となりました。

CO₂排出量の推移



*あすか製薬いわき工場

CO₂フリー電力への切り替えは段階的に進め、2025年度は約1,300t-CO₂のCO₂排出を削減できる見通しです。

CO₂フリー電力の切り替えで合計約2,400t-CO₂のCO₂排出削減を図ります。また、2024年6月より太陽光発電設備(PPA*¹方式)が稼働しており、年間約400t-CO₂のCO₂排出削減を見込んでいます。

*1 PPA(電力販売契約):施設の所有者が提供する敷地や屋根などに、太陽光発電設備の所有・管理を行う会社(PPA事業者)が太陽光発電設備を設置し、その太陽光発電設備で発電された電力をその施設の所有者(電力使用者)が割安で購入する仕組み

廃棄物総量/再資源化量/埋立処分量/再資源化率 (工場・研究所)

	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総量 (t)	192.8	185.0	172.6
再資源化量 (t)	111.3	164.7	150.6
埋立処分量 (t)	70.0	9.0	10.1
再資源化率 (%)	57.7	89.0	87.3

化学物質の管理

当社グループは、さまざまな化学物質を取り扱っており、その管理を徹底するとともに、安全な使用・保管に努めています。また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制を構築し、その規程についても適宜見直しを行っています。今後もPRTR 制度*²対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を推進していきます。

*2 PRTR制度:化学物質の排出・移動量を集計・公表する制度

TNFD 提言への対応

当社グループは、事業活動に伴う環境への負荷が生物多様性に影響を及ぼしていることを認識し、TNFD 提言に賛同するとともに「TNFD フォーラム*³」に参画しました。

そのうえで、生物多様性の維持・保全のため、省資源や気候変動対策など、さまざまな環境負荷の低減に努めています。また、動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業の展開を通じて、人と動物が共生できる社会づくりに貢献していきます。まずは、TNFD 提言への対応に向けて、右記のステップを踏んでいます。

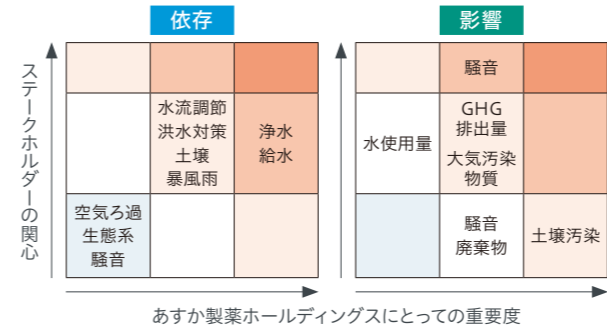
*3 自然に関する企業のリスク管理と開示の枠組みを構築するために2021年6月に設立された国際組織、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)での議論を、専門知識を提供するステークホルダーとしてサポートする国際組織

*4 TNFDが提唱する、自然関連課題を評価するための統合的な手法。Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の4つのステップからなり、このアプローチを用いた分析を行うことにより、TNFD開示提言で開示すべき内容の多くをカバー可能

自然関連課題の評価・管理

当社グループは、LEAPアプローチに基づき、当社事業のバリューチェーン全体で、主に以下の自然関連リスクと機会を識別しました。また、課題の特定においては依存と影響をベースに(ダブルマテリアリティ)ENCORE*⁵

バリューチェーンにおける重要度特定



あすか製薬ホールディングスにとっての重要度

今後に向けて

今後、当社グループは、事業活動が自然資本や生物多様性に与える影響と依存関係を的確に把握し、リスクと機会を特定したうえで、その対応策を整理・実行していきます。特に、LEAPアプローチを用いた分析により、バリュー

① 社内意識の向上と方向性の共有

2025年4月に、全従業員を対象に「生物多様性」に関するオリジナル研修動画を配信し、従業員の意識向上と方向性の共有を図っています。

② 自然関連課題の評価・管理

TNFDが開発した評価手法である「LEAPアプローチ*⁴」を用いた分析により、自然関連の機会とリスクを特定し、財務への影響を評価するプロセスを進行。

③ 事業との関連性

特に動物用医薬品事業と動物用飼料添加物事業を通じて、人と動物が共生できる社会づくりに貢献。事業と自然との関連性を強く認識しています。

を用いて、当社グループのバリューチェーン全体における重要な自然課題を評価したうえでヒートマップを作成しました。

*5 自然関連リスクへのエクスポージャー(曝露)を調査し、自然への依存とインパクトを理解するために役立つオンラインツール

LEAPアプローチ

Locate (発見する)		
事業拠点	いわき工場および湘南アイパークにおいて、水資源の利用状況や周辺生態系の特徴を把握しています。両拠点ともに、水ストレスが比較的高いと評価される地域に立地するため、水リスク評価を実施しています。	
サプライチェーン	医薬品の原薬などの調達において、生物多様性が豊かな地域や、森林破壊・水質汚染のリスクがある地域からの調達を特定しています。動物用医薬品事業における飼料添加物の原材料も対象としています。	
Evaluate (診断する)		
依存	事業活動において、清浄な水資源や安定した生態系サービス(例:土壌の健全性、生物資源)に依存していることを診断しました。	
影響	生産過程での水使用と排水、廃棄物処理、および原材料調達における土地利用の変化や生態系への影響を評価しました。	
Assess (評価する)		
リスク	物理的リスク	水ストレスの増大による操業中断リスク、生態系の劣化による原材料供給の不安定化リスク
	移行リスク	自然関連の規制強化(例:水質基準の厳格化、生態系保護区の拡大)によるコスト増大、消費者の環境意識向上による製品選好の変化
機会	レピュテーションリスク	生物多様性への負の影響による企業イメージ低下
	新製品・サービス開発	生態系に配慮した医薬品開発や、環境負荷の低い生産プロセスの導入
機会	効率改善	水使用量の削減、廃棄物リサイクルによるコスト削減
	ブランド価値向上	自然環境保全への貢献を通じた企業価値向上

チェーン全体における水資源や生態系サービスへの依存、物理的・移行的リスクを評価します。さらに、生態系保全への取り組みを深化させ、持続可能な社会づくりに貢献します。整理完了次第、係る情報は順次開示していきます。